

# 2010年3月期 第3四半期決算 説明資料

2010年2月10日

株式会社CSKホールディングス

## ・2010年3月期 第3四半期決算の業績概要

- － 情報サービス事業の業績
- － プリペイド・証券・その他の事業の業績

## ・2010年3月期 通期業績の見通し

### <免責事項>

本資料は、業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングス及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

(単位:百万円)

	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	増減率
売上高	151,288	123,370	△27,918	△18.5%
売上総利益	△46,916	38,893	85,810	-
売上総利益率	△31.0%	31.5%	62.5%	-
販売管理費	49,565	37,906	△11,658	△23.5%
営業利益	△96,481	986	97,468	-
営業利益率	△63.8%	0.8%	64.6%	-
経常利益	△95,364	621	95,986	-
四半期純利益	△99,327	△58,743	40,583	-

(単位:円)

	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比
1株当たり利益	△1,307.75	△731.95	575.80
1株当たり純資産	1,049.41	△442.06	△1,491.47

### 情報サービス事業

#### ● 3Q累計業績はほぼ計画通りの進捗。

- IT投資抑制は継続しており、製造業向け開発案件が減少したこと、金融業で予定されていた複数の大型案件の開始遅延や、前年の機器販売の影響により対前年比では減収。
- 来期にかけては、金融業向けにおいて、制度対応や業界再編に伴う複数の大型案件が、開始される見込みであり、徐々に回復する見通し。

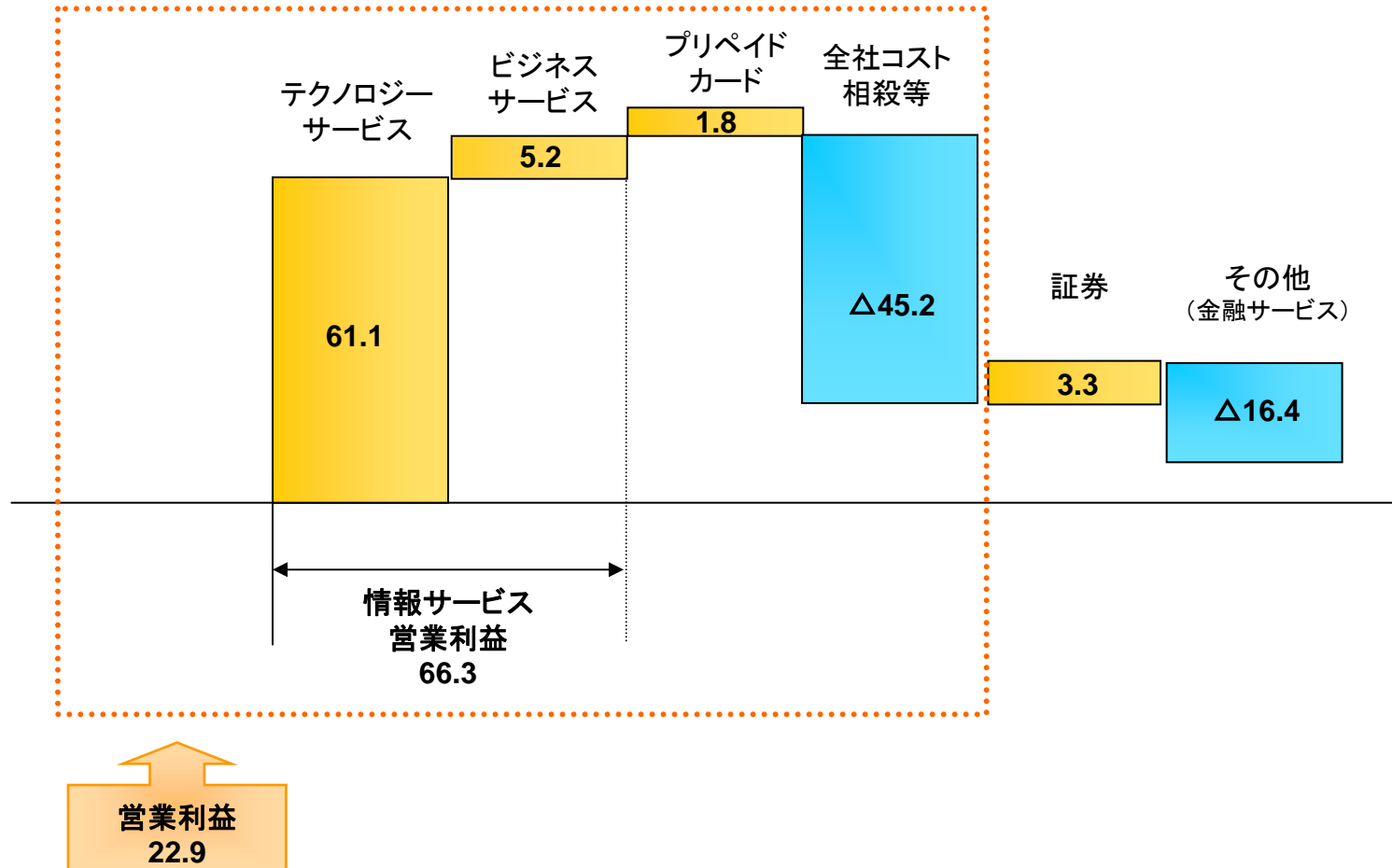
### 再生に向けた取り組み

#### ● コスト構造改革及び事業構造改革は着実に進捗。

- 抜本的な施策の実施により、収益性は大きく改善。対前年同期比減収となるも、利益率は改善。(委託原価の抑制、組織・人材の体質強化、オフィス拠点の集約等)
- 競争力強化・差別化推進の前提となる、体質強化に向けた主要施策は完了。  
来期以降は、成長力回復ステージへ。各事業の強化を図るとともに、グループ内連携を推し進め、新サービスの創出を通じて、高い成長力の実現を目指す。

# 営業利益のセグメント別内訳(2010年3月期 第3四半期)

(単位:億円)



## 販売管理費・営業外損益の内訳

(単位:億円)

販売管理費	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
人件費	228.3	188.0	△40.2	役員報酬の減額、幹部・一般社員賞与月数の抑制等
業務委託料	51.1	30.8	△20.2	コスト削減の一環による減少
減価償却費	30.7	24.3	△6.4	固定資産の減損に伴い減少
家賃	43.1	41.9	△1.1	—
その他	142.2	93.8	△48.4	主な内容: レンタル料、支払手数料、通信費等
販売管理費 計	495.6	379.0	△116.5	

営業外収益	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
受取利息	0.8	0.5	△0.3	—
受取配当金	3.9	1.8	△2.1	保有有価証券に係る配当金の減少
カード退蔵益	7.3	8.7	1.4	プリペイドカードの未使用見込分が増加
その他	8.4	6.1	△2.2	主な内容: 奨励金等
営業外収益 計	20.5	17.2	△3.2	

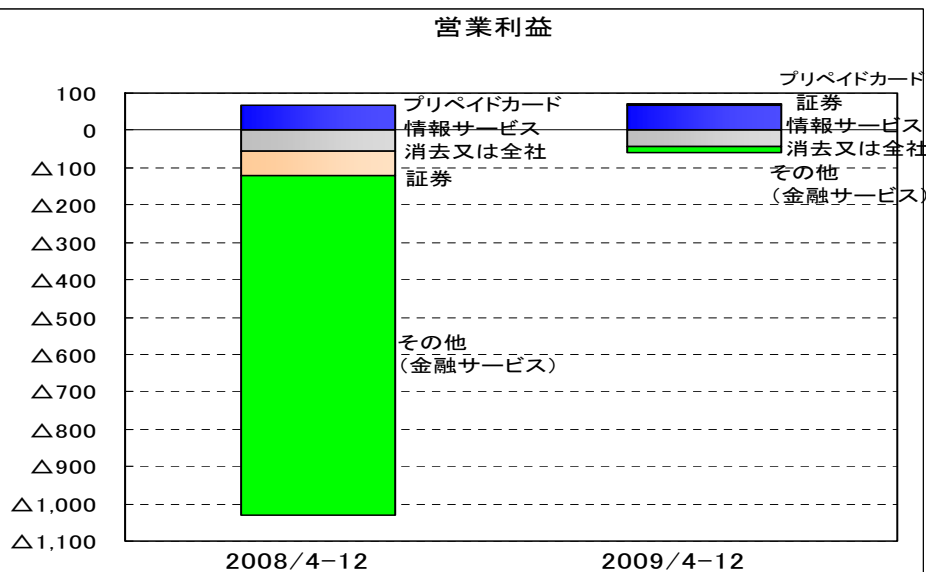
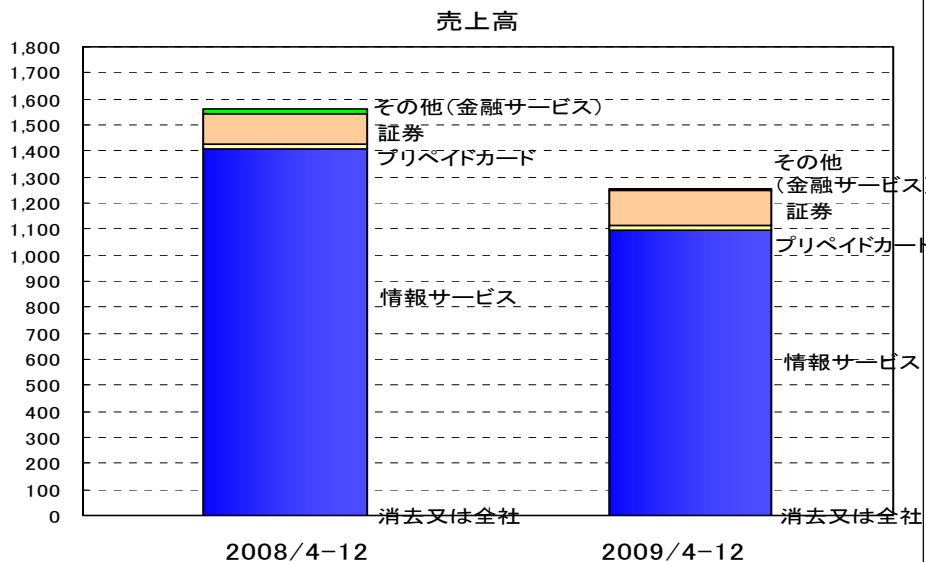
営業外費用	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
支払利息	0.1	3.7	3.6	—
為替差損	2.6	—	△2.6	—
退職給付費用	1.9	1.9	—	会計基準変更時差異の償却額
株式交付費	—	4.7	4.7	株式発行に伴う費用
支払手数料	—	6.0	6.0	借入金の長期化に伴う費用
その他	4.6	4.5	△0.1	主な内容: 為替差損、証券代行手数料等
営業外費用 計	9.4	20.9	11.5	
営業外損益 Net	11.1	△3.6	△14.8	

# 特別損益の内訳

(単位:億円)

特別利益				
	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
投資有価証券売却益	-	7.7	7.7	保有投資有価証券の売却益
事業譲渡益	4.9	-	△4.9	子会社事業の譲渡益
金融商品取引責任準備金戻入益	7.1	1.8	△5.3	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引責任準備金の戻入益
その他	3.1	5.7	2.6	事業譲渡益、退職慰労引当金取崩益 等
特別利益 計	15.3	15.3	0.0	
特別損失				
	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
減損損失	27.5	-	△27.5	子会社の事業用資産の減損 等
事業再構築に係る損失	13.6	-	△13.6	コスモ証券 事業再構築に係る損失
本社建設中止に係る損失	24.9	-	△24.9	本社建設中止に係る損失
不動産証券化事業撤退損失	-	559.4	559.4	不動産証券化事業撤退に係る損失
その他	17.9	35.4	17.5	投資有価証券評価損、投資有価証券売却損 等
特別損失 計	84.0	594.8	510.8	
特別損益 Net	△68.7	△579.4	△510.7	

# セグメント別業績



(単位:億円)

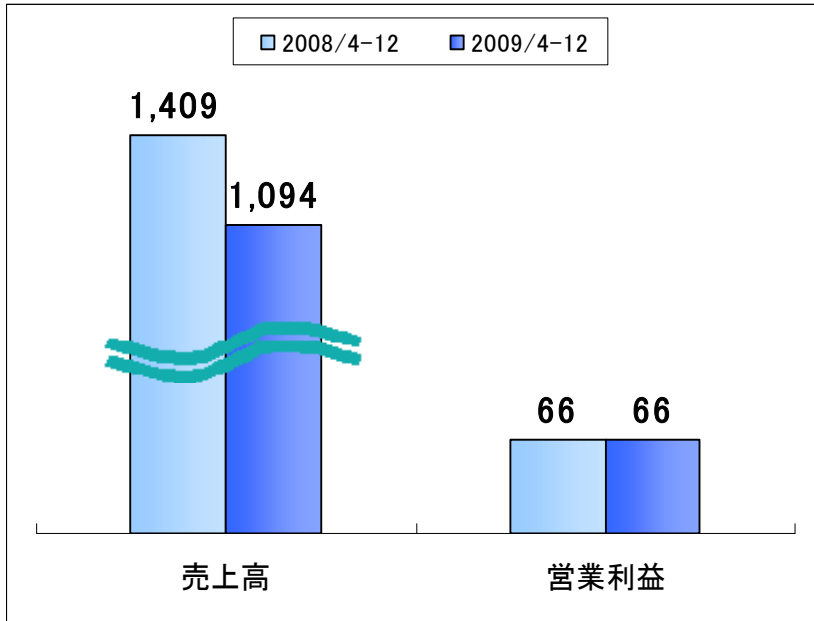
	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	増減率
<b>情報サービス事業</b>				
売上高	1,409	1,094	Δ315	Δ22.4%
営業利益	66	66	Δ0	Δ0.7%
<b>プリペイドカード事業</b>				
売上高	20	21	1	5.8%
営業利益	1	1	0	18.6%
<b>証券事業</b>				
売上高	113	135	21	18.8%
営業利益	Δ66	3	70	-
<b>その他の事業(金融サービス) ※1</b>				
売上高	18	8	Δ9	Δ53.8%
営業利益	Δ909	Δ16	893	-
<b>消去又は全社</b>				
売上高	Δ49	Δ26	23	-
営業利益	Δ56	Δ45	11	-
<b>合計</b>				
売上高	1,512	1,233	Δ279	Δ18.5%
営業利益	Δ964	9	974	-

※1 当第3四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他の事業」として表示。



# 情報サービス事業の業績(1)

(単位: 億円)



## 情報サービス事業: 売上△22.4%、営業利益△0.7%

顧客のIT投資抑制の影響による案件の凍結や開始遅延、また、前年同期に機器販売の大型精算があったこと、加えて、製品検証サービスやコンタクトセンターサービスを中心にビジネスサービス売上が減少し減収。

減収の影響は大きいものの、抜本的なコスト構造改革により、営業利益は微減益。

(営業利益率は改善: 4.7% ⇒ 6.1%)

		2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	増減率
CSK-SYS Grp (再編各社合計)	売上高	867	685	△182	△21.0%
	営業利益	65	64	△0	△1.0%
JIEC	売上高	105	75	△29	△28.1%
	営業利益	10	3	△6	△63.2%
VERISERVE	売上高	57	37	△20	△35.7%
	営業利益	4	0	△3	△79.7%
CSK-SW、他 (ISWC、CCO-Grp、 CSK-MK)合計 <sup>※1</sup>	売上高	208	170	△37	△18.0%
	営業利益	0	△0	△0	-
CSK-SS	売上高	82	73	△9	△11.4%
	営業利益	△2	2	4	-
その他、連結消去 <sup>※2</sup>	売上高	87	52	△35	△40.7%
	営業利益	△10	△5	5	-
情報サービス事業	売上高	1,409	1,094	△315	△22.4%
	営業利益	66	66	△0	△0.7%

営業利益率 | 4.7% | 6.1% | 1.3%

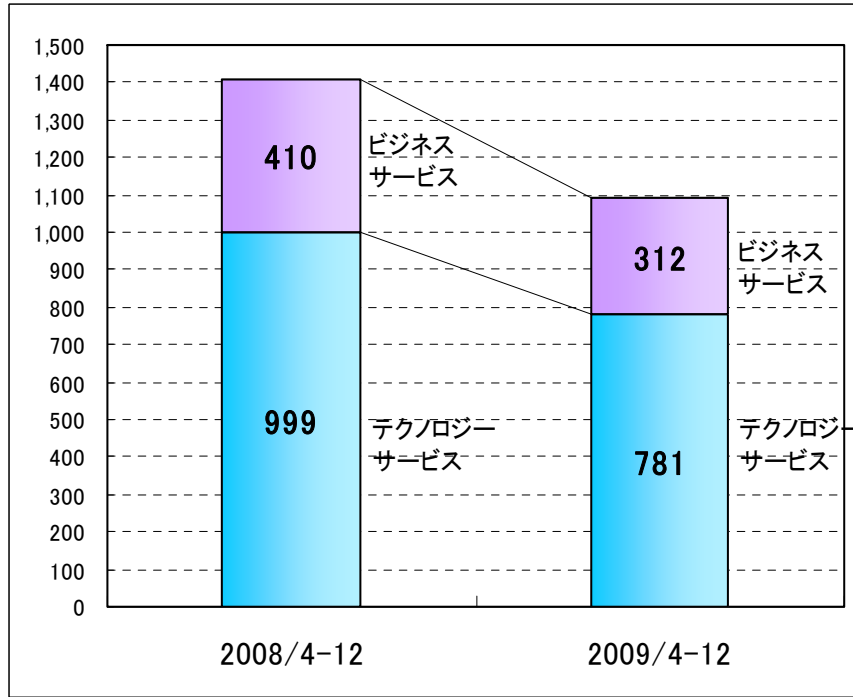
※1 比較有用性を考慮し、2009/7/1に再編した各社合算の数値。

※2 その他の会社業績と連結消去の合算値を記載。

# 情報サービス事業の業績(2)

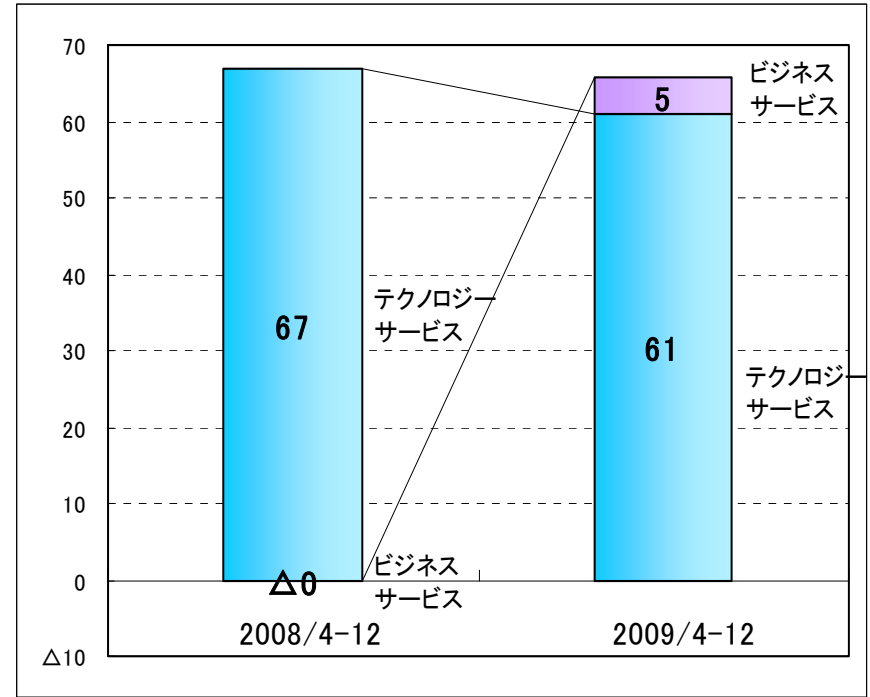
## 情報サービス事業 売上高

(単位:億円)



## 情報サービス事業 営業利益

(単位:億円)



### ○テクノロジーサービス: 売上 $\Delta 21.8\%$ 、営業利益 $\Delta 9.4\%$

売上: 電気・精密、輸送用機器を中心に製造業向け開発案件の減少に加え、想定していた金融業向け大型案件の開始遅延など等により減収。

来期にかけて、延期されていた金融業向け再構築案件が開始見込みであること、また制度改正対応や業界再編に伴うシステム需要の増加が想定されることから、徐々に回復する見通し。

営業利益: 大幅な減収となるも、経費や外部委託費の削減等、積極的にコスト構造改革を実施し、営業利益率は改善。(6.7%  $\Rightarrow$  7.8%)

### ○ビジネスサービス: 売上 $\Delta 23.7\%$ 、営業利益 5億円

売上: 通販向けフルフィルメントサービス関連の売上が増加するも、市況悪化によるコスト削減・製品開発投資抑制の影響を受け、テクニカルサポート、製品検証を中心に減収。

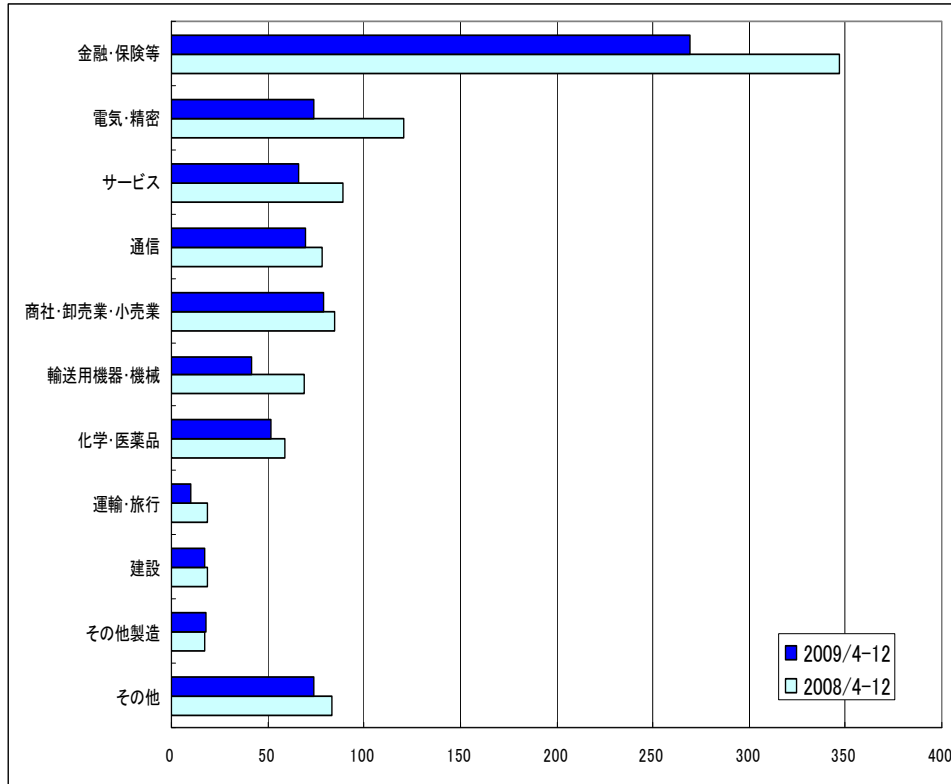
営業利益: ソフトウェア&ハードウェアベンダーの業績悪化に伴う、サポート費用制等により、テクニカルサポートや営業サポートが影響を受けるも、リソース最適化によるコスト削減、業務効率化により増益。

# 情報サービス事業の業績(3)

## 業種別売上額推移

### <テクノロジーサービス>

(単位:億円)

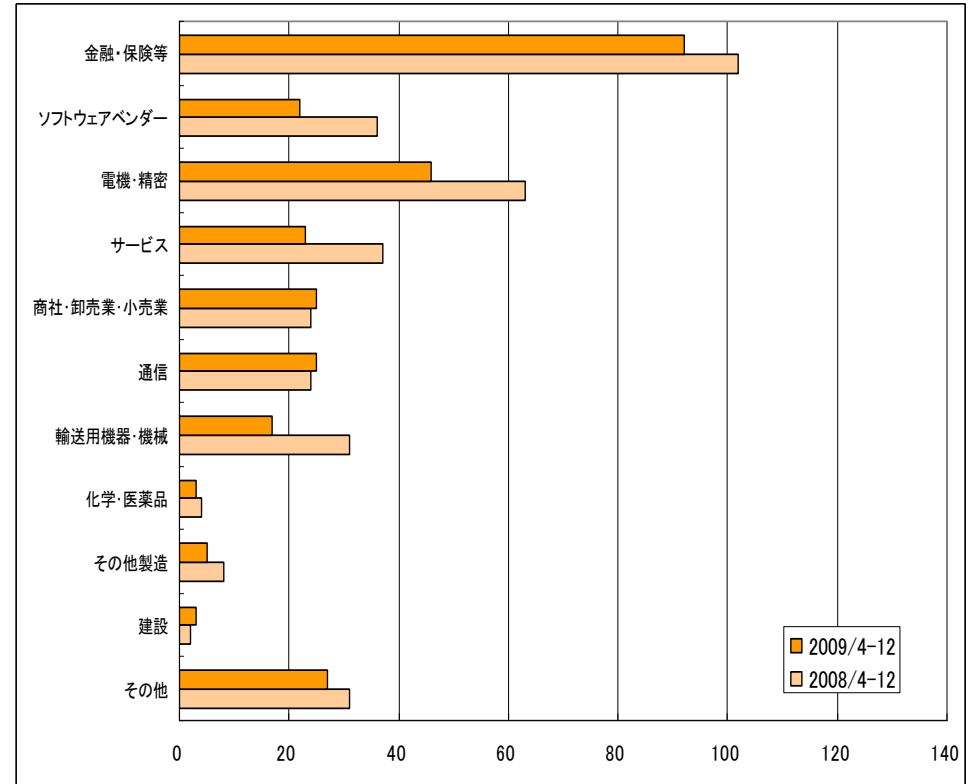


### <テクノロジーサービス>

システムコンサルティング、システム開発、システム運用、ITアウトソーシング等のITサービス

### <ビジネスサービス>

(単位:億円)

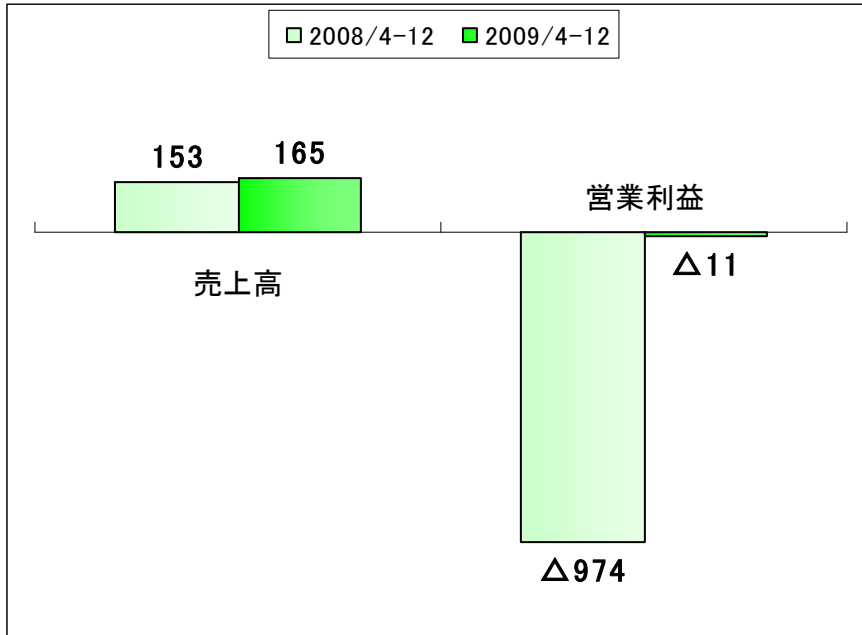


### <ビジネスサービス>

テクニカルサポートやセールス・マーケティング等のコンタクトセンターサービス  
その他のバックオフィスサービス、製品検証サービス、ASPサービス等

# プリペイドカード・証券・その他の事業の業績

(単位: 億円)



		2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	増減率
プリペイドカード事業	売上高	20	21	1	5.8%
	営業利益	1	1	0	18.6%
証券事業	売上高	113	135	21	18.8%
	営業利益	△66	3	70	-
その他の事業 (金融サービス) ※1	売上高	18	8	△9	△53.8%
	営業利益	△909	△16	893	-
合計	売上高	153	165	12	8.3%
	営業利益	△974	△11	963	-

※1 当第3四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他の事業」として表示。

## －プリペイドカード事業：売上 +5.8%、営業利益 +18.6%

店頭及びギフトによるカード発行量は前年より若干減少となるも、機器販売が貢献したことにより増収。なお、営業外収益としてカード退蔵益を計上。  
(カード退蔵益: 8.7億円)

## －証券事業：売上 +18.8%、営業利益 3.3億円

景気への回復期待等を背景とする日経平均株価の緩やかな上昇等により、受入手数料等が増加し、増収。営業利益は、販売管理費を大幅に削減し、黒字を確保。(販管費: 前年同期比 △46.0億円)

下期に入り、景気の先行きに不透明感が漂っており、本格的な業績回復にはもう少し時間を要す。

## －その他の事業(金融サービス)：売上 △53.8%、営業損失 16.4億円

有価証券の評価損等により、16.4億円の営業損失。なお、不動産証券化事業の撤退に伴い、不動産証券化事業撤退損失559.4億円を特別損失に計上。

(単位: 億円)

	2008/4-12	2009/4-12	前年同期比	備考
営業キャッシュ・フロー	△122	14	137	税金等調整前四半期純損失となるものの、不動産証券化事業撤退損失や売上債権の増減額及び証券業における流動資産・負債の増減額等によりプラス
投資キャッシュ・フロー	△160	△24	136	投資有価証券の売却による収入があるものの、投資有価証券の取得や有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によりマイナス
財務キャッシュ・フロー	17	36	19	長期借入金及び株式の発行に伴う増加 等
キャッシュ・フロー 計※	△270	25	295	
現預金残高	321	364	42	

※：換算差額含む。

# 通期業績予想

(単位: 億円)

	2008/3	2009/3	2010/3予想	前期比	増減率
売上高	2,396	2,060	1,730	△330	△16.1%
営業利益	192	△1,230	36	1,266	-
営業利益率	8.0%	-	2.1%	-	-
経常利益	206	△1,224	31	1,255	-
当期純利益	12	△1,615	△540	1,075	-

(単位: 円)

	2008/3	2009/3	2010/3予想	前期比
1株当たり利益	17.34	△2,097.39	△672.84	1,424.55

## ○連結業績予想

売上・営業利益は、電気・精密及び輸送用機器を中心に製造業向け案件においてIT投資抑制傾向は継続しているものの、情報サービス事業を中心に概ね予想通りに推移する見込み。

当期純利益に関しては、早期退職優遇制度実施に伴う特別損失約29億円の発生を見込むものの、翌期に見込まれる課税所得に応じた繰延税金資産の計上を予定しており、2009年11月11日の公表値より変更はなし。

■ 2008/3 □ 2009/3 ■ 2010/3

